



安全データシート

この安全データシートは以下の要件に準拠している：
JIS Z 7253:2019; JIS Z 7253:2012

改訂日 05-2-2026
版数 1

1. 化学品及び会社情報

製品名 Monarch® gDNA binding buffer
製品番号 T3014
登録番号 情報なし

安全データシート の供給者の詳細

供給者
ニュー・イングランド・バイオラボ・ジャパン 株式会社
〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-2-3 倉持ビル第
03-4545-1420
tech.jp@neb.com

緊急連絡電話番号 Chemtrec +65 3163 8374

電子メールアドレス tech.jp@neb.com

会社の電話番号 03-4545-1420

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 情報なし
使用上の制限 情報なし

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

引火性液体	区分 3
急性毒性(経口)	区分 4
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入) - ガス	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 蒸気	分類できない
急性毒性(吸入) - 粉じん／ミスト	分類できない
皮膚腐食性／刺激性	区分 2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 2A
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
生殖毒性	区分 2
授乳に対する又は授乳を介した影響	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 2
区分 2 中枢神経系, 全身毒性.	
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分 2
区分 2 血液系.	

誤えん有害性	分類できない
水生環境有害性 - 急性	区分 3
水生環境有害性 - 慢性	区分 3
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素**注意喚起語****警告****危険有害性情報**

引火性液体及び蒸気

飲み込むと有害

長期継続的影響によって水生生物に有害

臓器の障害のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

重篤な眼の損傷

皮膚に接触すると有害のおそれ

以下の臓器の障害のおそれ: 中枢神経系, 全身毒性.

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害のおそれ: 血液系.

注意書き**安全対策**

- ・使用前に取扱説明書を入手すること
- ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと
- ・保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること
- ・取扱い後は顔、手、露出した皮膚をよく洗うこと
- ・この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと
- ・粉じんを吸入しないこと
- ・環境への放出を避けること
- ・容器を接地しアースをとること
- ・火花を発生させない工具を使用すること
- ・静電気放電に対する措置を講ずること
- ・熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙
- ・容器を密閉しておくこと

応急措置

- ・ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察／手当てを受けること
- ・直ちに医師に連絡すること
- ・ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること
- ・直ちに医師に連絡すること
- ・眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること
- ・飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること
- ・口をすすぐこと
- ・飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと
- ・皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと
- ・汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること
- ・吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること
- ・直ちに医師に連絡すること
- ・火災の場合: 消火するために乾燥した砂、粉末消火剤又は耐アルコール泡消火剤を使用すること

保管

- ・施錠して保管すること
- ・換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと

廃棄

- ・内容物、容器を国際、国、都道府県、及び市町村の規則に従って廃棄すること

他の危険有害性

情報なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	CAS番号	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
Guanidine Thiocyanate	593-84-0	40 - 50%	既存	(1)-142,(2)-1773	既存	(1)-142,(2)-1773
企業秘密	企業秘密	0 - 10%	既存	記載なし	既存	記載なし
Triton X-100	9002-93-1	0 - 10%	既存	(7)-172	既存	(7)-172

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

変換係数のデータが無い場合は係数は1として算出

第1種指定化学物質

重量%

ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。) 1.0

化学名又は一般名	政令名称	金属、CN、F、その他	換算係数	含有率 %	区分	政令番号	管理番号
*	ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)			1.0	第1種指定化学物質	1-461	408

* 政令名称を参照

毒物及び劇物取締法

該当しない

4. 応急措置

一般的なアドバイス

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

吸入した場合

症状が続く場合には、医師に連絡すること。空気の新鮮な場所に移すこと。

皮膚に付着した場合

汚染された衣服及び靴を脱ぎ、直ちに石けん(鹼)と多量の水で洗うこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

眼に入った場合

直ちに少なくとも15分間まぶた(瞼)の裏側まで多量の水で洗うこと。洗っている間は目を大きく広げたままにすること。受傷部をこすらないこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

無理に吐かせないこと。口を水ですすぐこと。コップ1杯～2杯の水を飲むこと。意識のない者には、何も口から与えてはならない。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な 長期にわたり接触すると発赤及び刺激を引き起こすおそれがある。蒸気により眠気やめまい

徴候症状	を生じるおそれがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	すべての着火源を排除すること。指定された個人用保護具を着用すること。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。皮膚に直接触れないようにすること。口対口の人工呼吸を行う際はバリアを使用すること。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、二酸化炭素(CO ₂)、水噴霧、耐アルコール泡消火剤。
使ってはならない消火剤	高圧水で漏出物を散乱させないこと。
特有の危険有害性	着火のリスク。製品及び空容器を熱源及び着火源から遠ざけること。火災の場合には、水噴霧でタンクを冷却すること。燃焼残留物や汚染された消火水は現地の規制に従って廃棄しなければならない。本製品は眼、皮膚、及び粘膜の薬傷を引き起こす。熱分解すると刺激性のガス及び蒸気を放出することがある。
引火性特性	引火性液体、引火性液体。
特有の消火方法	水噴霧でドラムを冷却すること。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。
その他の情報	警告：放水では十分な消火の効果が得られない場合がある。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	人員を安全な区域に退避させること。指定された個人用保護具を着用すること。詳細については項目8を参照。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。十分換気されているか確認すること。人員を漏出／漏えい(洩)の風上に遠ざけること。全ての着火源を排除すること(近接区域は禁煙とし、裸火、火花又は火炎を排除すること)。フラッシュバックに注意すること。静電気に対する予防措置を講ずること。製品を取り扱うときは使用する全ての器材を接地すること。漏出物に触れたりその上を歩いたりしないこと。注意！ 腐食性物質。
緊急対応を行う者のための保護具	項目8で推奨されている個人用保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。製品が排水路に入らないようにすること。環境中に放出してはならない。表土／下層土に侵入させないようにすること。
封じ込め方法	リスクを伴わずに可能ならば漏えい(洩)を止めること。漏出物に触れたりその上を歩いたりしないこと。蒸気抑制泡を使用して蒸気を減らすことができる。流去水を回収するために液体流出物のかなり前方に堤防を築くこと。排水路、下水溝、排水溝、水路に入らないようにすること。後で廃棄するために土、砂又はその他の不燃性材料に吸収させて容器に移すこと。
浄化方法	静電気に対する予防措置を講ずること。せき止めること。不活性吸収材料で吸収すること。回収して適切に表示された容器に移すこと。
二次災害の防止策	汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。
その他の情報	その区域を換気すること。項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い**安全取扱注意事項**

個人用保護具を使用すること。蒸気又はミストを吸い込まないようにすること。熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。静電気の放電、火災又は爆発を防止するために、この物質を移動するときは接地及びアース接続を使用すること。火花を発生させない工具及び防爆型の機器を使用すること。スプリンクラーが装備された区域に保管すること。包装容器のラベルに記載の指示に従って使用すること。産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。製品の取扱いを閉鎖系内に限定するか適切な排気式換気を設けること。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。汚染された衣類及び靴を脱ぐこと。保護眼鏡、不浸透性の保護衣、手袋及び／又は長靴を着用すること。

衛生対策

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された作業衣は作業場から出さないこと。機器、作業区域及び衣類を定期的にクリーニングすることが推奨される。休憩前及び製品の取扱い直後に手を洗うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。適切な手袋及び保護眼鏡／保護面を着用すること。汚染された衣類及び手袋は脱ぎ、再使用する前に内側を含めて洗濯すること。

保管**安全な保管条件**

容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。熱、火花、炎及び他の着火源(例えば、点火バーナー、電気モーター及び静電気)から遠ざけること。適切な表示のある容器に保管すること。可燃性物質の近くには保管しないこと。スプリンクラーが装備された区域に保管すること。個別の国内規制に従って保管すること。現地の規則に従って保管すること。子供の手の届かない場所に保管すること。湿気を遮断すること。施錠して保管すること。他の物質から隔離して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置**管理濃度**

化学名又は一般名	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度
企業秘密	200 ppm

許容濃度

化学名又は一般名	ISHL濃度基準値	日本産業衛生学会	ACGIH TLV
企業秘密	-	Ceiling: 400 ppm Ceiling: 980 mg/m ³	TWA: 200 ppm STEL: 400 ppm

生物学的許容値

化学名又は一般名	日本産業衛生学会	ACGIH
企業秘密	-	40 mg/L - urine (Acetone) - end of shift at end of workweek

設備対策

シャワー
洗眼場
換気システム。
情報なし。

**環境ばく露防止
保護具****呼吸用保護具**

適切な呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

適切な手袋を着用すること。不浸透性手袋。

眼及び／又は顔面の保護具

密封性の高い安全ゴーグル、顔面保護シールド。適切な眼保護具を使用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用すること。長袖の衣類、耐薬品性エプロン、帯電防止長靴、不浸透性衣類。

不浸透性の保護長靴.

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

外観	無色透明	
物理状態	液体	
色	情報なし	
臭い	なし	
特性	値	備考・方法
融点／凝固点		情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲		情報なし
可燃性		情報なし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界		情報なし
爆発又は可燃の上限界		
爆発又は可燃の下限界		
引火点	> 41 °C / 105.8 °F	
蒸発速度		情報なし
自然発火点	399 °C / 750.2 °F	
分解温度		情報なし
SADT (°C)		情報なし
pH	8	
粘度		
動粘性率		情報なし
動的粘度		情報なし
水への溶解度		情報なし
溶解度		情報なし
n -オクタノール／水分配係数(log値)		情報なし
蒸気圧		情報なし
密度及び／又は相対密度		
相対密度		情報なし
蒸気濃度		情報なし
かさ密度		情報なし
相対ガス密度		情報なし
粒子特性		
粒径		該当しない
粒径分布		該当しない
その他の情報		

10: 安定性及び反応性

反応性	情報なし.
化学的安定性	通常の条件下で安定.
危険有害反応可能性	通常の条件下で安定.
避けるべき条件	熱、炎及び火花. 長期間にわたる空気又は湿気へのばく露.
混触危険物質	酸. 塩基. 酸化剤.
危険有害な分解生成物	提供された情報に基づき知見なし.
爆発データ	

静電放電に対する感度 あり.
機械的衝撃に対する感度 なし.

11. 有害性情報

製品情報

経口 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。眠気又はめまいのおそれ。

吸入 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。過剰ばく露の症状は、めまい、頭痛、疲労、吐き気、意識喪失、呼吸の停止である。

皮膚接触 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。刺激のおそれ。

眼接触 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。強い眼刺激。

物理的、化学的、及び毒性学的特性に関する症状

症状 長期にわたり接触すると発赤及び刺激を引き起こすおそれがある。蒸気により眠気やめまいを生じるおそれがある。

急性毒性 飲み込むと有害。

毒性の数値尺度

混合物のATE値は下記のとおり算出されている

ATEmix(経口) 1,199.70 mg/kg
ATEmix(経皮) 99,999.00 mg/kg
ATEmix(吸入-ガス) 99,999.00 ppm
ATEmix(吸入-蒸気) 99,999.00 mg/L
ATEmix(吸入-粉じん/ミスト) 99,999.00 mg/L

成分情報

化学名又は一般名	経口LD50	経皮LD50	吸入 LC50
企業秘密	= 1870 mg/kg (Rat)	= 4059 mg/kg (Rabbit)	> 10000 ppm (Rat) 6 h
Triton X-100	= 1800 mg/kg (Rat)	-	-

略語及び頭文字

Rat: ラット
Rabbit: ウサギ

短期的及び長期的ばく露による直後の影響と遅発性の影響及び慢性的影響

皮膚腐食性／刺激性 皮膚刺激のおそれ。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 重篤な眼の損傷。薬傷を引き起こす。成分に対して利用可能なデータに基づく分類。

発がん性

下表は各機関が何らかの成分を発がん性として記載しているかを示す。

化学名又は一般名	日本政府によるGHS分類	日本産業衛生学会	IARC
企業秘密	-		Group 3

生殖毒性 成分に対して利用可能なデータに基づく分類。生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

国又は地域で採用され、SDSが準拠している世界調和システム(GHS)の分類基準に基づき、この製品は急性のばく露に起因して全身標的臓器毒性を引き起こすと判定されている。飲み込むと臓器の障害のおそれ。

以下の臓器の障害のおそれ： 中枢神経系, 全身毒性。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ。

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害のおそれ： 血液系。

12. 環境影響情報**生態毒性**

混合物の0 %は水生環境有害性が未知の成分から成る。長期継続的影響によって水生生物に有害。

化学名又は一般名	魚類	甲殻類	藻類／水生植物	微生物に対する毒性
企業秘密	LC50: =9640mg/L (96h, Pimephales promelas) LC50: =11130mg/L (96h, Pimephales promelas) LC50: >1400000µg/L (96h, Lepomis macrochirus)	EC50: =13299mg/L (48h, Daphnia magna)	EC50: >1000mg/L (96h, Desmodesmus subspicatus) EC50: >1000mg/L (72h, Desmodesmus subspicatus)	-

残留性・分解性

情報なし。

生体蓄積性

化学名又は一般名	分配係数	生物濃縮係数(BCF)	栄養蓄積係数(TMF)
企業秘密	0.05	-	-

土壌中の移動性

情報なし。

オゾン層への有害性

分類できない。利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。

他の有害影響

情報なし。

13. 廃棄上の注意**残余廃棄物**

環境中に放出してはならない。現地の規則に従って廃棄すること。環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。

汚染容器及び包装

空の容器は火災及び爆発危険有害性を有する。容器を切断、穴開け又は溶接しないこと。

14. 輸送上の注意

国際規制IMDG

MARPOL 73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質
情報なし

ADRIATA国内規制

項目15を参照. 消防法、毒劇法、高圧ガス保安法、船舶安全法、航空法に該当する場合はそれぞれの規定に従う。

日本

規制対象外

15. 適用法令国内規制

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

該当する 詳細情報については項目3を参照

労働安全衛生法

有機溶剤中毒予防規則

第2種有機溶剤等—労働安全衛生法施行令別表第6の2(第6条、第21条、第22条関係、及び有機溶剤中毒予防規則)

通知対象物質・リスクアセスメント 対象物質

該当しない

表示対象物質

該当しない

労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度

作業環境測定を行う べき 作業場(労働安全衛生法施行令第21条及び作業環境評価基準 - 実行上の管理レベル)

詳細な仕様については、SDSの項目8を参照

強い変異原性が認められた化学物質

変異原性が認められた新規化学物質(労働安全衛生法第57条の3第3項、労働基準局局長通達)

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法

引火性液体、第4類、第2石油類、非水溶性液体、危険等級 III、1000リットル

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)

下表は、記載されている、該当すると考えられるカットオフ値を超える成分を示す

化学名又は一般名	CAS番号	化審法
企業秘密		優先評価化学物質

船舶安全法

詳細については項目14を参照

航空法

詳細については項目14を参照

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

大気汚染防止法

大気汚染防止法第3条に排出基準が規定されている大気汚染物質

大気汚染防止法第2条、第4項で定める揮発性有機化合物

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

国際インベントリー

TSCA	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
DSL/NDL	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
EINECS/ELINCS	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
化審法インベントリ	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
IECSC	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
KECL	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
PICCS	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
AIIC	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
NZIoC	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。
TCSI	インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること。

凡例:

TSCA - 米国有害物質規制法セクション8(b)、インベントリー
 DSL/NDL - カナダ国内物質リスト／非国内物質リスト
 EINECS/ELINCS - 欧州既存商業化学物質インベントリー／欧州新規届出商業用化学物質リスト
 ENCS - 化審法既存物質
 IECSC - 中国現有化学物質名録
 KECL - 韓国既存化学物質インベントリー
 PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー
 AICS - オーストラリア化学物質インベントリー
 NZIoC - ニュージーランド化学物質インベントリー
 TCSI - 台湾既存化学物質インベントリー

16. その他の情報

改訂日
改訂記録

05-2-2026
***前回の発行以降に更新されたデータを示します。

安全データシート で使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

リストにはこの製品に適用されない警句も含まれている可能性がある

ACGIH	米国産業衛生専門家会議
ADN	内陸水路による危険物の国際輸送に関する協定(欧州)
ADR	道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定(欧州)
AIIC	オーストラリア既存工業化学物質インベントリ
ATE	急性毒性推定値
ASTM	米国材料試験協会
bar	作業場における化合物の生物学的基準値
BAT	職業ばく露の生物学的許容値
BEL	生物学的許容値
bw	体重
天井値	最大限界値
CMR	発がん性物質、変異原性物質、生殖毒性物質
DOT	運輸省(米国)
DSL	国内物質リスト(カナダ)
EmS	非常措置指針
化審法インベントリ	既存及び新規化学物質(日本)
EPA	米国環境保護庁(Environmental Protection Agency)
GHS	世界調和システム
IARC	国際がん研究機関
IATA	国際航空輸送協会
IBC	危険化学薬品のばら積みの運送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則
ICAO	国際民間航空機関
IECSC	中国現有化学物質名簿
IMDG	国際海上危険物

IMO	国際海事機関
安衛法インベントリ	労働安全衛生法(日本)
ISO	国際標準化機構
KECI	韓国既存化学物質インベントリー
LC50	試験集団の50%に対する致死濃度
LD50	試験集団の50%に対する致死量(半数致死量)
MARPOL	船舶による汚染防止のための国際条約
他に品名が明示されているものを除く	他に品名が明示されていないもの
NOAEC	無毒性量
NOAEL	無毒性量
NOELR	無影響負荷率
NZIoC	ニュージーランド化学物質インベントリー
OECD	経済協力開発機構
OEL	職業ばく露限度
PBT	残留性、生物蓄積性、毒性物質
PICCS	フィリピン化学品・化学物質インベントリー
PMT	残留性、移動性、毒性
PPE	保護具
PRTR	化学物質排出把握管理促進法
QSAR	定量的構造活性相関
RID	鉄道による危険物の国際輸送に関する規則(欧州)
SADT	自己加速分解温度
SAR	構造活性相関
SDS	安全データシート
SL	許容付着量
STEL	短時間ばく露限度
STOT RE	特定標的臓器毒性 - 反復ばく露口
STOT SE	特定標的臓器毒性 - 単回ばく露
TCSI	台湾既存化学物質インベントリー
TDG	危険物輸送法及び規則(カナダ)
TSCA	有害物質規制法(米国)
TWA	時間加重平均
UN	国際連合
VOC	揮発性有機化合物
vPvB	高残留性、高生物蓄積性
vPvM	高残留性、高移動性
As	アレルギーを引き起こす物質
DS	皮膚感作性物質
Ot	聴力の障害をもたらすおそれがある
pOt	聴覚毒性物質 - 聴覚障害を引き起こすおそれのある物質
PS	光増感剤
RS	呼吸器感作性物質
S	感作性物質
poS	感作性物質 - 職業性喘息を引き起こすおそれ
Sa	単純窒息剤
Sd	経皮吸収
pSd	皮膚吸収 - 皮膚から吸収されるおそれ
Sdv	皮膚吸収 - 取消
Sk	経皮指標
dSk	経皮指標 - 皮膚吸収の危険性
pSk	経皮指標 - 皮膚吸収の可能性

本SDSの編集に使用した主要参考文献及びデータ源

米国毒性物質疾病登録庁(Agency for Toxic Substances and Disease Registry, ATSDR)

米国環境保護庁ChemViewデータベース

欧州化学品局

欧州食品安全機関(EFSA)

米国環境保護庁(Environmental Protection Agency)
急性ばく露ガイドラインレベル(AEGL)
米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法
米国環境保護庁高生産量化学物質
フードリサーチジャーナル (Food Research Journal)
危険有害性物質データベース
国際統一化学情報データベース(IUCLID)
日本製品評価技術基盤機構(National Institute of Technology and Evaluation, NITE)
オーストラリア国家工業化学品届出審査機構(NICNAS)
NIOSH(米国労働安全衛生研究所)
米国医学図書館ChemID Plus(NLM CIP)
米国医学図書館のPubMedデータベース(NLM PubMed)
米国国家毒性プログラム(NTP)
ニュージーランド化学物質分類・情報データベース(CCID)
国際経済協力開発機構(International Organization for Economic Co-operation and Development, OECD)の環境、保健及び安全に関する出版物
国際経済協力開発機構(International Organization for Economic Co-operation and Development, OECD)高生産量化学物質プログラム
国際経済協力開発機構(International Organization for Economic Co-operation and Development, OECD)スクリーニング情報データセット
国際連合世界保健機関(World Health Organization, WHO)

免責事項

このSDSは、JIS Z 7252:2019及びJIS Z 7253:2019の要件に準拠している。この安全データシートで提供される情報は、発行日の時点における弊社の知識と信念の及ぶ限りにおいて正確な情報です。この情報は安全な取り扱い、使用、加工処理、保管、輸送、廃棄と放出の指針とすることのみを目的としたものであり、保証であると解釈することも品質明細書であると解釈することもできません。この情報は特定の物質のみに関連するものであり、本文中に明記されている場合を除き、この物質が他の何らかの物質と併用された場合または何らかの加工処理に使用された場合には有効でない場合があります。New England Biolabsは、製品の取り扱いまたは製品との接触の結果として生じるいかなる損害に対しても責任を負わないものとします。

安全データシートのおわり